

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場会社名 川崎近海汽船株式会社

コード番号 9179 URL <http://www.kawakin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森原 明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 高田 雅彦

TEL 03-3592-5829

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

平成21年11月30日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	17,908	△33.2	793	△76.0	740	△77.2	664	△66.9
21年3月期第2四半期	26,806	—	3,314	—	3,243	—	2,006	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	22.63	—
21年3月期第2四半期	68.36	68.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	39,473	18,920	47.9	644.41
21年3月期	40,393	18,449	45.7	628.35

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 18,920百万円 21年3月期 18,449百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
22年3月期	—	2.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	△25.1	1,450	△73.2	1,300	△74.5	950	△66.5	32.36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	29,525,000株	21年3月期	29,525,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	163,554株	21年3月期	163,554株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	29,361,446株	21年3月期第2四半期	29,360,733株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)におけるわが国経済は、昨秋以降の世界的な景気後退局面から、企業の在庫調整の進展、政府の経済対策の効果等により回復の兆しがみられましたが、不安定な雇用情勢から依然として個人消費が低迷し、先行きは不透明な状況にあります。

海運業界では、国内外の市況が低調に推移したことに加え、為替相場の円高傾向及び前期末に一時急落した燃料油価格も再び上昇するなど厳しい事業環境となりました。

こうした情勢下、当社は顧客のニーズに的確に対応しながら、近海部門、内航部門、フェリー部門の各部門に亘り、きめ細かな営業活動と効率的な配船、諸経費の節減に努め業績の向上を図りましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は179億8百万円となり前年同期に比べて33.2%の減収となりました。営業利益は7億93百万円となり前年同期に比べて76.0%の減益、経常利益は7億40百万円となり77.2%の減益、四半期純利益は6億64百万円となり66.9%の減益となりました。

事業の部門別業績概況は次の通りです。

「近海部門」

近海不定期船部門では、昨秋以降急落した不定期船市況は春先に底打ちしたものの、世界的な景気の低迷の影響で引き続き貨物の荷動きは鈍く、低水準での回復に止まりました。こうしたなか、石炭等ばら積貨物輸送は期初に取り決めた年度契約で厳しい条件となり、輸送量も前年同期に比べて減少しました。

近海定期船部門では、往航の香港・海峡地域向け及びタイ向け鋼材輸送の主要貨物である自動車用鋼板は、年初の減産体制から第2四半期以降は緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、輸送量は前年を下回りました。また復航の合板輸送においても国内住宅着工件数の低下が響き、輸送量は前年同期に比べて減少しました。

同部門の連結売上高は、59億33百万円となり前年同期に比べて51.3%の減収となりました。

「内航部門」

内航不定期船部門では、景気回復の遅れから国内粗鋼生産量が低調に推移した結果、鉄鋼副原料輸送量が減少し、とりわけ小型貨物船分野において輸送量が大きく減少しました。一方、鉄鋼、セメントメーカー向け石灰石専用船は概ね順調な稼動を維持しました。

内航定期船部門では、紙専用船は荷主との長期契約により引き続き安定した輸送量を確保しました。一般雑貨輸送では、釧路／日立航路は、農畜産品・水産品の積極的な獲得に努めましたが、紙製品の減産が影響し全体の輸送量は前年同期に比べ減少しました。関東発着の苫小牧航路については、東京／苫小牧航路を休止、常陸那珂航路に集約し1日2便体制とすることで顧客ニーズに合わせた航路の効率化を図り安定した輸送量を確保しました。北関東／北九州航路は引き続き新規貨物の開拓、北海道との接続貨物の獲得等に努めましたが景気低迷の影響を受け輸送量は略前年同期並みとなりました。

同部門の連結売上高は75億17百万円となり前年同期に比べて25.4%の減収となりました。

「フェリー部門」

八戸／苫小牧航路では輸送需要低迷にありながらも底堅い宅配貨物輸送に支えられ、天候にも恵まれたことから想定を上回る航海数を確保し、トラック輸送量は増加しました。また、乗用車・旅客数はガソリン価格の値下がりや大型連休による旅行需要の高まりも奏功し前年同期に比べ輸送量は増加しました。

同部門の連結売上高は44億15百万円となり前年同期に比べて1.7%の減収となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、前期末に比べ9億20百万円減少し394億73百万円となりました。流動資産は運用資金の増加などにより5億91百万円増加し112億77百万円となりました。固定資産は減価償却による減少などにより15億11百万円減少し281億95百万円となりました。

負債は前期末に比べ13億91百万円減少し205億52百万円となりました。流動負債は営業未払金の増加などにより20百万円増加し79億91百万円となり、固定負債は長期借入金の返済などにより14億12百万円減少し125億61百万円となりました。

純資産は利益剰余金の増加などにより前期末に比べ4億71百万円増加し189億20百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月23日付けで公表しました通期連結業績予想については、現時点において変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期財務諸表の税金費用の計算方法変更)

従来、税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より年度決算と同様の手法で計算する方法に変更しております。

この変更は、世界的な不況による景気後退や経営環境の著しい変化などにより、業績の不透明感が増してきたことから年度の見積実効税率による方法では、四半期連結会計期間の経営成績を適切に表示できなくなるものと判断したためであります。従いまして、年度決算と同様の方法を採用することにより四半期連結会計期間に係る財政状態及び経営成績をより適切に表示することを目的として行うものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の法人税等合計は35,799千円減少し、四半期純利益は同額多く計上されております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,335,632	696,538
受取手形及び営業未収入金	4,320,846	4,191,387
原材料及び貯蔵品	668,594	490,007
短期貸付金	3,806,008	4,205,000
その他	1,157,043	1,112,903
貸倒引当金	△10,624	△9,753
流動資産合計	11,277,499	10,686,083
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	24,238,608	25,924,647
土地	1,178,753	1,178,753
建設仮勘定	831,113	826,364
その他(純額)	674,499	708,923
有形固定資産合計	26,922,974	28,638,689
無形固定資産	117,962	95,847
投資その他の資産	1,155,041	973,164
固定資産合計	28,195,978	29,707,700
資産合計	39,473,478	40,393,784
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,313,893	2,606,780
短期借入金	2,807,191	2,848,856
未払法人税等	545,166	1,273,875
賞与引当金	186,197	190,284
役員賞与引当金	22,000	62,000
その他	1,116,788	988,456
流動負債合計	7,991,237	7,970,252
固定負債		
長期借入金	10,949,725	12,287,109
退職給付引当金	133,033	165,420
役員退職慰労引当金	547,448	621,856
特別修繕引当金	378,909	329,823
その他	552,433	570,158
固定負債合計	12,561,550	13,974,369
負債合計	20,552,788	21,944,621

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,849	1,248,849
利益剰余金	15,904,993	15,504,887
自己株式	△26,948	△26,948
株主資本合計	19,495,544	19,095,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,656	36,941
繰延ヘッジ損益	△12,756	△9,203
土地再評価差額金	△666,287	△666,287
為替換算調整勘定	△5,467	△7,725
評価・換算差額等合計	△574,854	△646,275
純資産合計	18,920,689	18,449,162
負債純資産合計	39,473,478	40,393,784

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	26,806,240	17,908,515
売上原価	21,668,363	15,350,168
売上総利益	5,137,877	2,558,347
販売費及び一般管理費	1,823,819	1,764,498
営業利益	3,314,058	793,848
営業外収益		
受取利息	16,924	18,651
受取配当金	18,849	14,080
為替差益	20,878	—
受取保険金	—	35,443
その他	16,321	3,849
営業外収益合計	72,974	72,024
営業外費用		
支払利息	141,653	119,892
為替差損	—	4,420
その他	2,302	1,048
営業外費用合計	143,955	125,362
経常利益	3,243,077	740,510
特別利益		
固定資産売却益	—	373,323
貸倒引当金戻入額	8,700	—
特別利益合計	8,700	373,323
税金等調整前四半期純利益	3,251,777	1,113,834
法人税等	1,338,168	—
法人税、住民税及び事業税	—	478,478
法人税等調整額	—	△29,003
法人税等還付税額	△93,388	—
法人税等合計	1,244,780	449,474
四半期純利益	2,006,997	664,359

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,251,777	1,113,834
減価償却費	1,639,760	1,629,443
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,154	7,889
賞与引当金の増減額(△は減少)	△917	△4,087
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,000	△40,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△59,529	△38,929
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△60,489	△74,408
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	57,670	49,086
受取利息及び受取配当金	△35,774	△32,731
支払利息	141,653	119,892
為替差損益(△は益)	△37,710	20,309
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△373,323
売上債権の増減額(△は増加)	△679,063	△247,790
たな卸資産の増減額(△は増加)	△243,899	△176,450
仕入債務の増減額(△は減少)	861,820	724,007
その他	△142,887	150,375
小計	4,659,255	2,827,118
利息及び配当金の受取額	35,267	33,141
利息の支払額	△146,051	△122,520
法人税等の支払額	△1,108,310	△1,198,521
法人税等の還付額	93,388	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,533,549	1,539,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,236,501	△70,191
有形固定資産の売却による収入	—	483,950
その他	28,526	△52,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,207,975	361,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,324,543	△1,379,049
配当金の支払額	△234,948	△263,482
自己株式の処分による収入	390	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,559,101	△1,642,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,160	△18,145
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	799,633	240,101
現金及び現金同等物の期首残高	2,736,199	4,901,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,535,832	5,141,640

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

事業部門別売上高比較表

(単位：千円)

部 門	前第2四半期連結累計期間(a) (20年4月～20年9月)		当第2四半期連結累計期間(b) (21年4月～21年9月)		比較増減(△) (b)－(a)
		%		%	
近 海 部 門	12,191,662	45.5	5,933,501	33.1	△6,258,160
内 航 部 門	10,079,108	37.6	7,517,865	42.0	△2,561,242
フ ェ リ ー 部 門	4,491,815	16.8	4,415,595	24.7	△76,219
そ の 他 事 業 部 門	43,654	0.2	41,552	0.2	△2,101
合 計	26,806,240	100.0	17,908,515	100.0	△8,897,724

売上高・売上原価の内訳

(単位：千円)

科 目	前第2四半期連結累計期間(a) (20年4月～20年9月)		当第2四半期連結累計期間(b) (21年4月～21年9月)		比較増減(△) (b)－(a)
売 上 高					
運 賃	25,692,421		16,611,607		△ 9,080,814
貸 船 料	906,931		1,125,524		218,592
そ の 他	206,887		171,383		△ 35,503
計	26,806,240		17,908,515		△ 8,897,724
売 上 原 価					
運 航 費	13,053,013		7,200,943		△ 5,852,069
船 費	4,040,238		4,188,367		148,128
借 船 料	4,348,274		3,739,920		△ 608,353
そ の 他	226,837		220,936		△ 5,900
計	21,668,363		15,350,168		△ 6,318,194